ワンストップ特例申請書記入案内

令和〇年寄附分　①提出日を記入　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和　　年　　月　　日 長野県　大町市長　殿		整理番号	
住　所	〒３９８－８６０１ 長野県大町市大町３８８７番地	ふりがな	おおまち　たろう
		氏　名	大町　太郎
		個人番号	
電話番号	0261-22-0420	生年月日	〇〇〇〇年〇月〇日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

②太枠内の記載項目（寄附の翌年１月１日時点の情報）を確認
記載内容に修正がありましたら二重線で消し、正しい内容をお書きください。
(注)提出後に変更が生じた場合は寄附の翌年１月10日までに「寄附金税額控除に係る申告特例申請事項変更届出書」の提出が必要です。

③【個人番号】を記入

（以下「申告の特例」という。）の

申告特例申請事項変更届出書を提出

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受け[illegible]けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申[illegible]ください。

④寄附をした年月日と金額を確認

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇円

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受[illegible]合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

⑤「確定申告をする必要がない」事を確認してチェックを記入

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	□

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当すると見込まれる者をいいます。

⑴　特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第１項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第１項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

⑵　特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する年度分の市町村民税・道府県民税に[illegible]

⑥ふるさと納税をした自治体が5自治体以下の事を確認してチェックを記入

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	□

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

封筒に入れる前に提出書類の最終チェック

- □ ①　提出日が記入されているか
- □ ②　太枠内は正しく記載されているか。また、住所は寄附の翌年1月1日時点の住所地で、添付した確認書類の情報と一致しているか
- □ ③　個人番号（マイナンバー）は正しく記入され、確認書類と一致しているか
- □ ④　寄附年月日・寄附金額に誤りはないか
- □ ⑤、⑥「2. 申告の特例の適用に関する事項」は2か所チェック☑されているか
- □ ［確認書類］書類の写しは、正しい組み合わせで貼り付けられているか

※寄附の翌年１月１０日（必着）までにご提出ください。